

【提言】一致団結した発信による国際世論の創生 ~ Thanks to Peace, JAPAN 2020 ~

我々が考える日本の安全保障政策の「あるべき姿」

積極的平和主義という日本の安全保障政策、すなわち「日本は主にアジア太平洋、ひいては世界に戦争を起こさないよう働きかける国であること」という理念が、全世界の安全保障に寄与するものであると、「国内外において正当に認知かつ評価されること」

日本を取り巻く国際情勢の現状

「冷戦の終結とグローバル化の進展」と周辺国を中心とする日本の安全保障環境」

- ①冷戦の終結とグローバル化の進展（国際テロ組織台頭、大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散の進展、非伝統的脅威）
- ②米国：リバランス・軍事費削減、ソフトパワー再強化（アメリカの相対的軍事力低下）
- ③中国：ハードパワーによる現状変更の試みとソフトパワー重視（防空識別区設定、海洋活動活性化、五輪・万博開催、南京事件）
- ④韓国：巧みなロビー活動による国際世論形成、領土問題と歴史認識（竹島、従軍慰安婦、国連・各国議会への影響力）
- ⑤ロシア：ハードパワーによる現状変更とソフトパワー低下（クリミア「編入」、ウクライナ問題、北方領土問題）
- ⑥北朝鮮：軍事依存体制と挑発行為（大量破壊兵器、弾道ミサイル開発、挑発的言動）
- ⑦東南アジア：ASEAN全体での成長と域内格差（共同体構想、イスラム過激派の存在、日本の積極的平和主義への期待）
- ⑧非国家主体：近年多くの紛争に関与、ISILの脅威（日本人誘拐事件）

日本の安全保障政策

1. 日本のこれまでの歩みと安全保障政策

- ①戦後一貫した平和国家としての歩み
- ②日本国憲法第9条（戦争放棄、戦力不保持、交戦権の否認）
- ③専守防衛に徹底し、非核三原則を遵守
- ④国連平和維持活動（PKO）等の国際平和協力活動への継続参加
- ⑤国家安全保障会議（日本版NSC）創設（戦争放棄、戦力不保持、交戦権の否認）
- ⑥離島防衛強化
- ⑦集団的自衛権行使を容認する憲法解釈の閣議決定、各種法整備

2. 国際社会における日本の役割

- ①ODA：自立支援型で国際的に定評があり、特に東南アジア各国の経済成長に寄与（2012年ODA実績：支出純額世界第5位、総額同2位）
人間の安全保障フレンズやTICAD等の立ち上げに積極的に関与し貢献
- ②各国影響度調査：日本は世界各国から概ね「世界に良い影響を与えている」と評価される一方、中国・韓国とは相互に「世界に悪い影響」と認識。同様にドイツもイスラエルとだけ相互に「世界に悪い影響」と認識
- ③国際世論：自国の歴史認識を元に国際世論を形成してゆく中国・韓国の反ロビー活動等を前に、日本は対外的な情報発信について後塵を拝し、国際的な世論の形成を主導できず、安全保障上の観点で懸念が生じる
・政府が今後進める法整備や政策に国民の理解が得られず、日本および周辺国の安全保障水準が低下
・同盟国、友好国の世論に日本に対する懐疑的な意見が生じ、両国共同で行う政策が実施できず、結果として現状の変更を試みる国や非国家主体を利する結果を生む

- 冷戦後の日本を取り巻く環境の急激な変化に対し、日本は的確に現状を捉え、安全保障政策へ着手しておりこれらの対応はアジア太平洋地域を始め世界の安全保障に貢献
- 日本は対外的情報発信について後塵を拝しており、日本に好意的な理解を生む国際世論形成への対策が必要

日本の外交・安全保障に関する発信の現状

1. 国際放送の重要性：国際放送の役割・形態は21世紀に入り大きな変化、相手国政府に頼らない直接世論形成の可能性
2. 各国の国際放送：BBC・CNN等、毎年数百億円規模の予算確保、数億人規模の視聴者獲得
近年中国CCTVが台頭、年間約5,000億円の政府予算、59言語対応
1996年設立のアル・ジャジーラ、アフガン・イラク戦争での取材で急成長、信頼獲得
3. 日本の国際放送：在外邦人向けの色合い濃いNHKの国際放送、英語放送もコンテンツ不足
アジア地域では50%程度の認知度も、北米・欧州での認知度は10%前後
「NHK海外情報発信強化に関する検討会」開催され、今後ターゲット絞りにアジア発の拠点を目指す
4. 沖縄・米軍基地：政府と沖縄とのギャップが懸念、在沖縄米軍・総領事館の取り組み、沖縄県内での議論
5. 中国の情報戦略：「日本はウォルデモート」に対する「中国こそウォルデモート」とは逆効果であり、「スピンの効いた強力なボール」が必要
6. 戦後70年の節目：「軍国主義化」「歴史修正主義」と受け取られる懸念、安倍首相の「日本版ツイッゼッカー演説」への期待

- 安全保障政策に関する、海外向け情報発信力が脆弱で、日本の積極的平和主義の意図が正しく伝わらない
- 「歴史修正主義」「右傾化」という誤認のもと、根拠のない批判が国際的に広がりにくい状況
- 日本の安全保障政策に対する懸念を払拭し、日本の安全保障政策に賛同する友好国を築く情報発信が必要

【提言】一致団結した発信による国際世論の創生

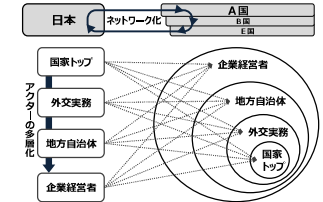
- 「日本全体が一致団結し、戦後日本の復興の歩みを支えた国際社会への感謝の意思を全世界に発信し、日本に好意的な国際世論の創生」を提言
- 提言を実行することで、日本に対するさらなる好意的な国際世論を形成し、日本が世界の平和と安全を主導する国となり、「戦争をさせない世界」の実現を目指す

1. 「戦後日本の歩みそのもの」が日本最大のソフトパワー

- ・先の大戦で相手国だったアメリカの民主主義を受け入れ、自らの軍隊放棄、国際公認としての日米同盟が東アジアの安全保障に寄与
- ・国際社会の支援と国民一丸となった戦後復興への取り組みにより、世界有数の経済大国となり、ODA等国際支援で国際社会に還元
- ・世界唯一の被爆国として国際世論へ影響を与え、何度も核戦争危機を抑制
- ・二度と悲劇を繰り返さない決意と、古来から有する団結力等により成し遂げた復興の実績が日本の魅力

2. 安全保障政策に関するパブリック・ディプロマシーの強化

- ・グローバル化の進展により、政府以外の多くの組織や個人が様々な形で外交に関与
- ・外交政策や背景の考え方を、各国国民に説明し理解を得る必要
- ・外交実務者・有識者・地方自治体・民間企業・国民全てが外交官となり、多層的な交流により日本の価値を普及



3. 戦後日本の歩みを支えた国際社会への「感謝」

- ・1933年、国際連盟脱退表明から孤立し戦争へ進んだ各国への侵略に加え、国際秩序に対する挑戦を反省
- ・日本の復興を寛容に受け入れた国際社会への感謝
- ・謙虚さを伴いつつ日本のソフトパワーを感じさせるメッセージ
- ・日本人にも共感と感動呼ぶメッセージが重要
- ・同一メッセージを政府・有識者・企業人・大衆等の多様な階層・立場・言葉で繰り返し発信

アクションプラン " Thanks to Peace, JAPAN 2020 " キャンペーンの実施

1. メインターゲット：訪日外国人

- ・アベノミクスによる円安効果等で、訪日外国人600万人（H23）から1,300万人（H26）に急増（韓国が全体の24%、台湾が13%、中国が13%、米国が8%、香港7%）
- ・2020年東京五輪に向け、近隣諸国中心にさらなる外国人観光客増加への期待

2. 発信コンテンツの要素

- ・世界各国への感謝：「来日してくれてありがとう」「戦後や災害の復興を支援してくれてありがとう」「友好国であって来てありがとう」
- ・戦後復興の歩み：戦後直後の状況と今後の復興の歴史・現在の状況の対比
- ・戦争をさせない世界の実現：国家安全保障戦略、ODA（「人間の安全保障」）

3. 実施プラン

- ・感謝のメッセージ（復興の歩みもそつと含め）を各国言語で表記
- ・各国向けにカスタマイズされた動画を作成しあらゆる媒体（メディアミックス）で配信
- ・統一ロゴを制定し、あらゆる場面やツールに使用しシンボル化（露出拡大）
- ・キャンペーンソング作成（多言語Ver）
- ・平和な日本を楽しむ空間の提供
⇒ 評判になり、各国で再発信される拡散効果を期待
- ・収益金はODA資金などに活用

4. 実施体制・開始時期

- ・実行委員会・AC・経済団体中心にプロジェクト化
- ・「Thanks to Peace アンバサダー」の創設と組織拡大
- ・2020年前後の3大スポーツイベントを中核と捉え（2019：ラグビーW杯、2020：東京五輪、2021：関西ワールドマスターズゲームズ）、戦後70年の節目に合わせて早々に実行

コンセプト	ツール（例）
いつでもどこでも	広告看板、五輪ロゴ 空港、駅、ホテル、観光地 移動経路、飛行機・電車外装
身近に手にとって	入場チケット 電車乗車券、搭乗券 Free-Wifi ポータル 五輪グッズ、お土産
見て楽しみ	動画、マンガ 映画、音楽 国際放送、ネット 五輪開会式



“Thanks to Peace”キャンペーン ロゴマーク

期待される効果

- 日本の魅力向上により日本のパートナーが拡大し、大きなネットワークを形成
- 個々の国の軍事力・発信力は小さくても集団として大きな力を創り、「戦争をさせない世界」のネットワークを実現
- ⇒ 日本に好意的な国際世論の創生により、既存の軍事力および経済力との相乗効果を生み、アジア太平洋ひいては世界の安全保障に日本が寄与